

2. 連携・協働による学校教育推進体制の確立

〔施策6〕教育支援体制の整備

学校教育課、教育総務課

教育振興基本計画の内容

専門スタッフの配置などの人的支援、教材備品整備等の物的支援、就学・通学等の体制整備に係る支援により、教育体制を整えます。

令和4年度 施策の基本的なねらい

- ◇ 業務改善の支援や人的配置などの条件整備をはじめ、関係機関と連携した取組を進めることで、教職員による児童生徒への指導・保護者への支援の充実を図ります。
- ◇ 校長を中心とした協働的な学校運営体制づくりを推進し、組織としての学校力を高めます。

令和4年度の主な取組・事業

取組・事業等名	実 績
人的整備による支援	○学校における教育環境整備のための人的配置を行いました。 ・少人数授業等を行い、中学校における学力向上を図るための学力向上支援員（7名：予算） ・いじめ・不登校の予防・解消や児童生徒を取り巻く生活環境の改善を図るための配置 スクールカウンセラー（2名）、スクールソーシャルワーカー（2名）、教育相談員（4名） ※地方創生臨時交付金を活用し増員 スクールカウンセラー 200時間 ・外国語活動及び外国語科の授業におけるネイティブな発音や文化に触れさせるための外国語指導助手（ALT）を全小中学校に派遣（5名） ・困り感を持った児童生徒に対する支援を行うための特別支援教育支援員を配置（52名：予算） ・部活動顧問の負担軽減及び生徒に専門的指導を行うための部活動指導員を配置（11名：予算） ・児童生徒及び教職員がスムーズにICT機器の活用ができるようにするためのICT支援員を配置（4名） ・児童生徒の読書環境を整えるための図書司書を全校に配置（13名） ・小学校における、ゆるやかな教科担任制推進及び児童への専門的指導を行い、学力保障・学力向上につなげるための学習支援員を配置（8名：予算） ・担任の授業のサポート等を行うための学習支援員（13名：予算） ・校内の消毒作業や業務補助を行うためのスクール・サポート・スタッフの配置（13名：予算） ・学校支援ボランティア活用充実を進めるための地域学校協働活動推

	進員の配置（８名）（各学校運営協議会委員を兼ねる）
教材備品の整備による支援	○国庫補助事業による理科教育備品の整備を行いました。 ・小学校２校 ・中学校２校
ＩＣＴ教育の環境整備による支援	○小郡市ＩＣＴ教育推進委員会や校長連絡会等でＩＣＴ教育推進の状況や課題を聞き取り、ニーズに即した環境整備を進めました。 ・高速大容量通信ネットワークの追加整備（職員室・特別教室等８９箇所） ・タブレット端末の追加整備（２１０台） ・学校及び保護者向けヘルプデスクの設置（６月～９月） ・臨時休校時の持ち帰り用充電器（５８５本） ・家庭へのモバイルルーターの無償貸出
体制整備による支援	○通学区域の弾力化により、令和４年度立石中学校に３名が入学しました。 ○就学援助において、タブレット端末使用に伴い家庭で負担することとなるオンライン通信費を補助しました。
チーム学校の推進	○校長学校経営支援補助金を交付し、学校経営における経費の学校裁量による支出について支援を行いました。 ○スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの活用実態の把握を行い、専門スタッフの有効活用について、学校に助言を行いました。

指 標

指 標	指標の概要	目標値	実績値	達成状況
ＩＣＴ支援員の活用	ＩＣＴ支援員を教職員の情報リテラシーを高める内容で校内研修を実施した学校数 (参考) 小学校 ８校 中学校 ５校	１３校	１３校 小：８校 中：５校	◎
	学校の授業でのタブレット端末活用に係るＩＣＴ支援員による派遣回数 (延べ数)	２００回	８９４回	◎
部活動指導員の活用	部活動指導員を活用した中学校数	５校	４校	○

成 果

- ① I C T 支援員 4 名を小中学校に派遣し、授業における活用及び教員の I C T に係る指導力向上を支援することができました。
- ② スクールソーシャルワーカーの配置を、必要な時に派遣する方式から巡回方式へ変更し、相談・支援体制を整えたことにより、専門家の助言を基にきめ細やかな支援につないだケースが増えました。
- ③ 小学校における教科担任制及び交換授業を推進するため、学習支援員を前年度に引き続き配置し、児童の専門的な指導を進めるとともに、教員の授業準備等の時間を確保し、授業力向上と業務の効率化につなげることができました。
- ④ G I G A スクール構想の推進に向け、高速大容量のネットワーク等の追加整備を実施し、校内でタブレット端末を活用しやすい環境を整えました。
- ⑤ 経済的理由により就学困難な児童に対して、学用品費や給食費等の必要な援助を行いました。また、新型コロナウイルスにより休校となった際のタブレット端末使用に伴い、新たに家庭が負担することとなったオンライン通信費を補助し、就学に係る経済的な支援を行いました。

課 題

- ① I C T 支援員による派遣回数が目標値を大幅に上回っており、学校現場におけるニーズが高いことが伺えますが、教職員間で I C T の活用に差が生じている状況があります。
- ② スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用頻度や内容に差がみられるため、有効に活用できるように支援体制を整備していく必要があります。
- ③ 学習支援員の効果的な活用方法について情報共有・周知を進める必要があります。
- ④ 今後、デジタル教科書の導入が段階的に進められていくなど、授業や家庭学習においてタブレット端末の活用がさらに進んでいく状況となるため、情報教育推進に必要な大型提示装置、教員（非常勤）用端末の整備、普通教室以外の wifi 環境整備等が急務となっています。
- ⑤ I C T 教育を進めるにあたって、学校を支援するための専門的スタッフの配置とともに、市教育委員会内の人員や組織体制の充実を図る必要があります。

対 応

- ① I C T支援員の派遣を継続・充実し、授業づくりへの活用が急速に進む学校現場のニーズに合わせた I C T教育の推進の支援を進めるとともに、教職員の習熟度に合わせた研修等を提案していきます。
- ② スクールソーシャルワーカーの人員配置について検討し、相談・支援体制を整えるとともに、有効な活用方法に努めます。
- ③ 学習支援員をはじめ、様々な種別の支援員の配置があるため、それぞれの活用方法について学校へ再度周知を図るとともに、支援員の適正な配置に努めます。
- ④ I C T機器を活用した授業等が円滑に行えるよう学校の現状を調査した上で、プロジェクター等の拡大提示装置機器整備について導入を推進していきます。
また I C T教育の現状や状況変化を把握し、適切な整備や管理運営に努め、 I C T教育環境の充実に取り組んでいきます。
- ⑤ 学校を支援するための専門的スタッフの配置とともに、市教育委員会内の人員や組織体制の充実に努めていきます。

注釈

※ 1) G I G Aスクール構想とは

1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちをだれ一人取り残すことなく、後世に個別最適化され、脂質・能力が一層確実に育成できる教育 I C T環境を実現すること。